



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

地域脱炭素フォーラム2025 in 神戸

地域脱炭素のさらなる前進のための 連携戦略

2025年5月25日(日) 14:10~14:25

神戸国際会議場 国際会議室 301

諸富 徹(京都大学公共政策大学院)

官民連携／地域間連携のあり方

～地域脱炭素のさらなる拡大のために～

【1】宮古市は、太陽光発電事業で民間企業と連携

- 「宮古発電合同会社(2013年設立)、「宮古新電力(2015年設立)、「田老発電合同会社」(2024年設立)への出資
- 電力小売・発電両事業を有機的に組み合わせて地域脱炭素化を推進

【2】山形県は、「やまがた新電力」(2015年設立)を通じた全県展開

- 地域新電力の「2段階発展モデル」
- 県下各地域への新電力展開

【3】北九州市は、北九州都市圏域17市町と連携

- 「取次型新電力」創設の支援

【1】「宮古市版シュタットベルケ」の試み

地域発電会社 & 新電力への参画

表1 宮古市の資本参加による出資比率の変化

宮古発電合同会社		
組合員	当初	変更後
日本国土開発	80%	70%
アジア航測	10%	5%
復建調査	10%	5%
宮古市		20%

宮古新電力		
出資者	当初	変更後
NTT アノードエナジー	100%	80%
宮古市		20%

〔出所〕 宮古市資料より作成.

電力事業配当収益で公共交通支援

- 市は、発電事業と小売事業の両方に参画、効果的に地域脱炭素化を推進
- 市は2020年度に、固定資産税収入1億6,800万円を元手として「宮古市再生可能エネルギー基金(以下、「再エネ基金」)」を創設
 - 宮古発電と宮古新電力への出資財源に
- 市が電力事業から得る配当金(2024年度:約1,500万円)を基金に積み立て、再エネへの再投資、地域公共交通の支援、将来的には子育て、教育などの地域課題解決の財源としても活用

電動バスの導入支援へ

- 市は路線バスの一部を電気バスに置き換え、
て交通分野を脱炭素化。基金から支援。
- 軽油を地域
再エネ電源
由来の電力
で置き換え、
地域経済
循環を推進



【出所】宮古市版シュタットベルケ地域課題解決推進プラットフォーム提供

宮古市のメッセージ

- 発電・小売事業における官民連携（共同出資）による配当収入の獲得
- それを原資とした、「宮古市版シュタットベルケ」の実践
- まちづくりのプラットフォームとしての地域新電力

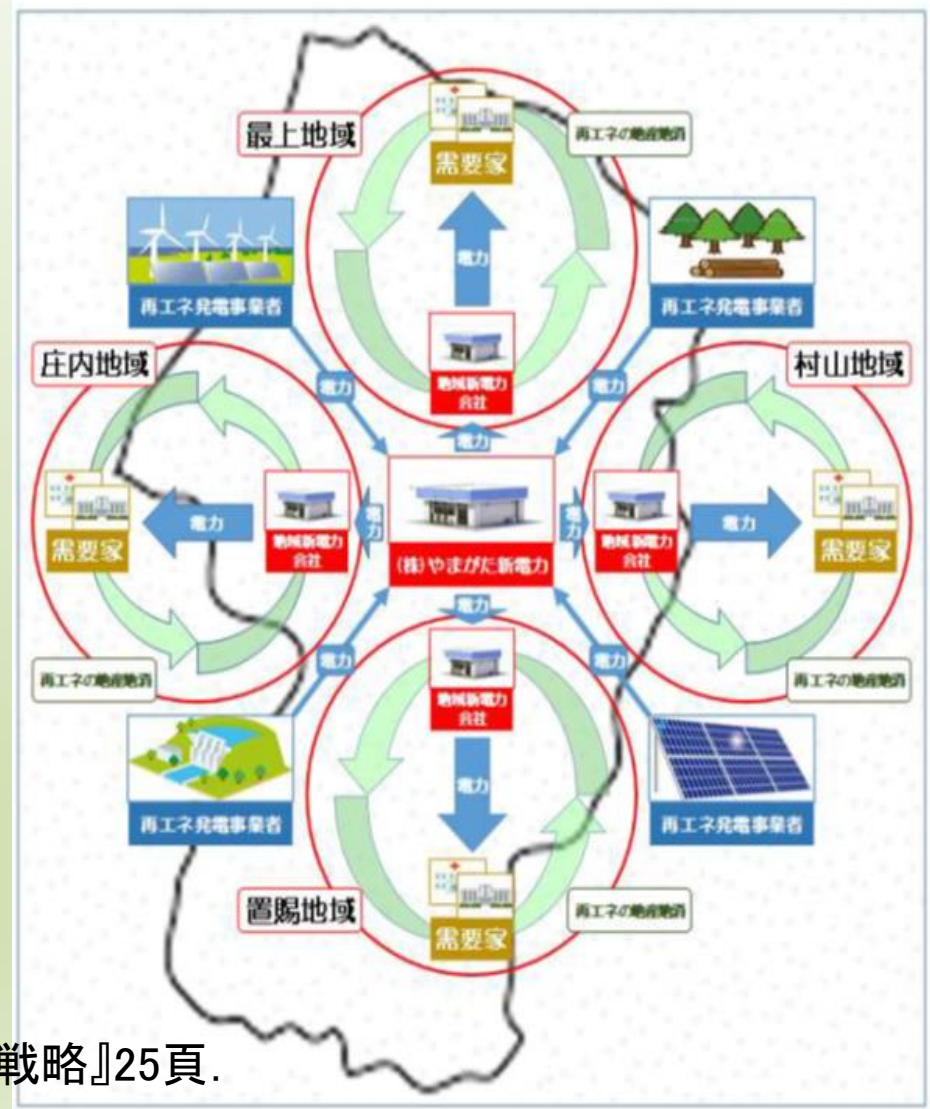
【2】山形県における、地域新電力を 通じた地域脱炭素の全県展開

地域新電力の「2段階発展モデル」

- 山形県と山形パナソニックなど民間企業17社が出資して2015年に設立
- 設立当初は、NTTファシリティーズ(現「NTTアノードエナジー」)に電力需給調整業務を委託
 - 業務委託費負担の重さ
 - 事業の将来展開への制約
- 需給調整業務など新電力経営のノウハウや業務システムを中間支援組織から学び、2019年に内製化

県下各地域への新電力展開

- 「おもてなし山形」と連携(2021年、村山地域)
- 「おきたま新電力株式会社」の設立(2021年、置賜地域)
- 「もがみ地産地消費エネルギー合同会社」の設立(2022年、最上地域)



【出所】山形県(2024), 『山形県エネルギー戦略』25頁.

山形県のメッセージ

- 県庁の主導的役割
 - 地域脱炭素計画の策定と地元企業との官民連携
 - 初の県出資地域新電力の設立
 - 地域新電力の全県的展開
- 地域新電力「自立」への2段階アプローチ
 - 【1】県外企業との連携
 - 【2】ノウハウ獲得による「自立」&「地域経済循環」

**【3】北九州市：
北九州都市圏域17市町との連携**

(株)北九州パワーの電力販売先と 電源構成(2025年度見通し)

販売見通し(kWh)		
	割合	合計
市内公共随契	28.2%	70,467,065
市内公共入札	4.3%	10,633,560
外郭・三セク随契	0.3%	732,086
市外公共随契	1.4%	3,516,006
市外公共入札	7.5%	18,627,063
民間	17.7%	44,312,868
小計	59.3%	148,288,648
市内公共随契市場連動	0.4%	993,121
市内公共入札市場連動	39.8%	99,549,490
市外公共随契市場連動	0.1%	243,851
市外公共入札市場連動	0.0%	0
民間市場連動	0.3%	784,223
小計	40.7%	101,570,685
合計	100%	249,859,333

電源見通し(kWh)		
	割合	合計
皇后崎 再エネ指定有	15.8%	39,423,317
皇后崎 再エネ指定無	6.3%	15,669,739
日明 BIO	16.3%	40,700,000
日明 NonBIO	7.4%	18,400,000
新門司 FIT	7.6%	19,008,337
新門司 再エネ指定無	3.3%	8,267,710
新門司 その他	1.5%	3,680,377
他 FIT 特定卸	2.5%	6,159,722
九電 相対契約	7.0%	17,520,000
不足補給	32.4%	81,030,131
合計	100.0%	249,859,333

[出所](株)北九州パワー提供資料より.

脱炭素先行地域事業における契約・導入件数の推移(令和7年1月時点)

年度	北九州市		北九州都市圏域17市町	
	契約施設	導入施設	契約施設	導入施設
令和5年度	—	16施設 (351kW)	—	1施設 (189kW)
				
令和6年度	48施設 (2,052kW)	32施設 (806kW)	9施設 (525kW)	1施設 (189kW)

[出所]環境省『令和6年度脱炭素先行地域中間評価結果の総評について』令和7年2月27日, 脱炭素先行地域評価委員会事務局, 22頁.

「取次型新電力」創設の支援

- 独力で新電力の創設が難しい自治体への支援
- 法人設立の必要なし(既存組織を活用)
 - ex.商店連合会を「取次型新電力」とし、加盟店舗を顧客として(株)北九州パワーが電力供給
 - 顧客管理や料金徴収業務などは、(株)北九州パワーが請け負う
- 次のステップでの「自立」支援
 - 独自の地域新電力を創設して黒字化の見通しがつかなくなら、移行支援

北九州市のメッセージ

- (大)都市圏域の脱炭素化における政令市・中核市の役割の重要性
- 電源としての廃棄物発電の重要性
 - 安定的かつ安価な電源
- 地域新電力が中核的役割を果たす
 - 圏域市町村の脱炭素化支援が可能に
 - 圏域での新電力展開が可能に